

平成25年度第3回 生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨

○日 時：平成25年12月17日（火）10：30～12：00

○場 所：生涯学習教育研究センター 3階 304室（学習相談室）

○議 題：【審議事項】

1. 平成26年度公開講座等の募集について
2. その他

【報告事項】

1. 生涯学習教育研究センター研究紀要の募集について
2. 平成25年度「知のふるさと納税について」
3. 生涯学習教育研究センター予算執行状況
4. その他

○出席者：真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、柴田聡史（生涯学習教育研究センター講師）、本村真（法文学部准教授）森山克子（教育学部講師 里井洋一教授の代理出席）、大島順子（観光産業科学部准教授）、安里英治（理学部教授）、西本裕輝（大学教育センター准教授）

○陪席者；我那覇生治（地域連携推進課長）、下地孝之（地域連携推進課係長）、新垣雄大（地域連携推進課係員）

◆審議事項1 平成26年度公開講座等の募集について

平成26年度公開講座について我那覇課長より資料1に基づき次の通り説明があった。毎年12月に次年度公開講座を募集している。各部局に依頼文書を送り公開講座を提供したい教員から計画書を提出してもらおう。実施に関しては限られた予算の範囲内でおこなう事となっている。料金規程に関しては基本的に学内規程に基づき算出する。公開講座は一般コース、専門コースに分かれている。2月に運営委員会を開き、公開講座の実施運営について審議を行い決定する。

また、今年度は全学的な取り組みとしてCOC事業が採択され、COC事業と連携したサテライト配信による公開講座の開催を予定しており教員方にはご協力願いたい。

このことについて以下のような意見があった。

- ・計画書のCOC事業に関する欄は簡素化した方がやりやすいのではないかと。26年度からCOC連携の公開講座をスタートするのであれば教員にCOCとの連携の可否の意思表示をさせる必要がある。
- ・公開講座の受講料を有料にしたところでセンターの運営費には入ってこない。

- ・公開授業の収入に関しては予算の半分以下しかない。
- ・何でもかんでもお金を取ってしまうと地域貢献が成り立たない。公開講座では市場との関係から民業ではまかなえないものを専門コースとしてやっており、民業で行っているものは避けていくべきである。
- ・公開講座の申込期間を検討すべきである。無料にすると人は集まるが受講者の参加がいまいになってしまう。有料にすることで確実な参加が見込めるのではないか。1000円程度の料金はとるべきではないか。
- ・予算が頭打ちになっている中で、公開講座の開講数は増えているが問題ないのか。
- ・サテライト配信を行う場合、著作権の問題はどうするのか。

審議事項1については申込期間に関しては講座の原則1週間前までとすることになった。公開講座に関してはこれからも増やしていく方向で考えているがこれまでの実績等を考えて経費がかかる講座は検討するが経費の問題がクリアするのであれば講座を増設していくことはできる。

また、著作権の問題に関しては慎重に検討する必要がある。

最後に我那覇課長より公開講座および公開授業の増を図るため、各部局等を通して多くの教員に呼びかけて欲しいとの協力依頼があった。

◆報告事項1 生涯学習教育研究センター研究紀要の募集について

生涯学習教育研究センター研究紀要の募集については例年通り真栄城センター長名での募集通知を行っており、去年に引き続き募集を呼びかけることとなった。

◆報告事項2 平成25年度「知のふるさと納税」について

平成25年度「知のふるさと納税」について、背戸教授および柴田講師より資料3に基づき次の通り報告があり、承諾された。

「知のふるさと納税」は5年前から実施している生涯学習教育研究センターの事業で中期計画達成プロジェクトの枠組みで行っている。概要としては宮古島や石垣島の離島などの子どもたちは大学が無い、大学生がいない環境で育ち、現実的なモデルが身近にいない中で将来の進路選択をしなければならない。この現状を解消したいという思いから当該離島出身の大学生と交流することによって未来のビジョンを見つける手助けをするといった内容である。

今年度は宮古島にて8月22日から24日までの2泊3日の日程で宿泊型のプログラムの「琉大塾」を行い、寝食を共にする中で学習指導や体験活動を通して小学生・中学生と交流した。

石垣島では9月20日から26日までの日程で中学校・高校訪問を行い交流事業や進路相談会を行ったほか、父母を対象とした進路相談会を実施した。

今後、COC事業の先行的取り組みとして継続的に行う予定であり2月には宮古島にて「琉大塾」高校生版を行う予定であり、また久米島でも地元中高生との交流会を行う予定である。

その他に琉球大学サテライトを使った交流等も計画している。

また、大学教育センターの西本准教授より次のような意見もあった。

COC事業の学びの高度化という観点から「知のふるさと納税」を単位化するといった考えもあるが、単位化するとモチベーションの向上に繋がらないといった考えもあるため今後はメリット、デメリットを考慮しながら検討することが必要である。

◆報告事項3 生涯学習教育研究センター予算執行状況

生涯学習教育研究センター予算執行状況について、我那覇課長より資料4に基づいて次の通り説明があった。

現在、執行率は約76%となっている。中期計画達成プロジェクトについては執行率が123%で約51万円の赤字になっているがCOCへの振り替えを行うため見込みとしてはプラスマイナスゼロの予定である。予算の不足分に関しては毎年、教育経費・研究経費から流用する形になっているのが現状である。